

温暖化対策技術プロジェクトチームのとりまとめについて  
平成 14 年 8 月 1 日

1. 調査・検討とそのとりまとめ方針

京都議定書における温室効果ガス削減目標の達成に資するため、

地球温暖化対策推進大綱に記載されている「省エネルギー技術」、「新エネルギー技術」及び「革新的環境・エネルギー技術」の具体的実現に向けて、研究内容、スケジュール等の進め方について調査・検討を行い、とりまとめる。

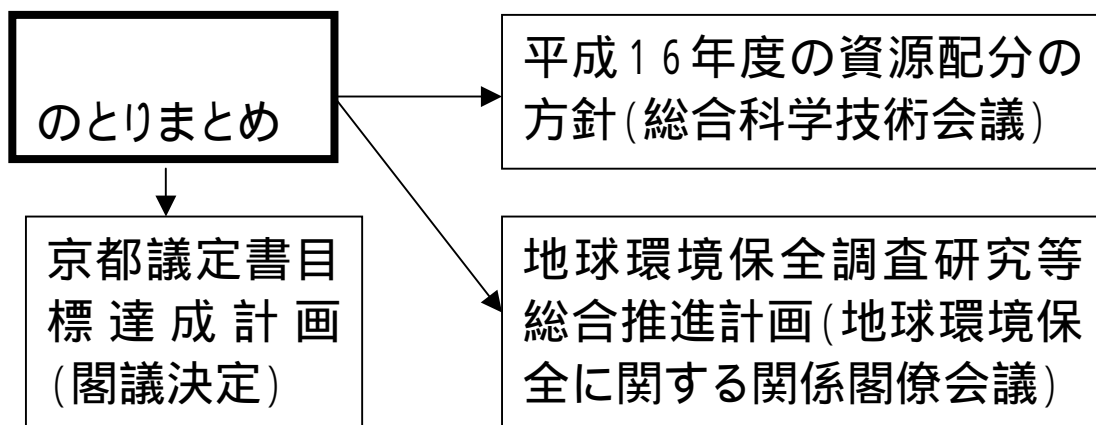
上記技術のみならず、第一約束期間(2008年～2012年)以降も見据えた、更なる省エネルギーや新エネルギーなどの具体的技術開発テーマをとりまとめる。

その他、人材育成等の課題についてもそのあり方等を取りまとめる。

2. とりまとめの活用

本プロジェクトチーム会合のとりまとめは、総合科学技術会議として、平成16年度の資源配分の方針に反映し、政府としての技術開発予算の重点化に繋げる。

また、今後予定されている関連の我が国政府の計画策定に資する。



温暖化対策技術プロジェクトチーム調査・検討スケジュール  
(案)

平成 14 年 12 月 1 日現在

第 1 回 8 月 1 日

我が国の地球温暖化対策について

「地球温暖化対策推進大綱」(以下「大綱」)の概要(環境省)

地球温暖化対策技術開発の概況(事務局)

第 2 回 9 月 27 日

関係省庁の取り組み状況について

経済省、文科省及び環境省の技術開発の取り組み状況(大綱の整理に沿って個別技術開発の内容、実施体制、実施スケジュール、期待される効果等)

第 3 回 10 月 7 日

関係省庁等の取り組み状況について

農水省及び国交省の技術開発の取り組み状況(大綱の整理に沿って個別技術開発の内容、実施体制、実施スケジュール、期待される効果等)

自主行動計画等産業界の取り組み状況(技術開発関連事項を中心に日本経団連から聴取)

第 4 回 12 月 11 日

二酸化炭素の回収・隔離・貯留技術について

三菱重工及び地球環境産業技術研究所の技術開発の取り組み状況

第 5 回 1 月

地球温暖化対策技術の開発を推進する上での課題(材料分野)について(有識者等から聴取)

第 6 回及び第 7 回 取りまとめ(案)審議

以上